

茂原市の給与・定員管理等について（平成30年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

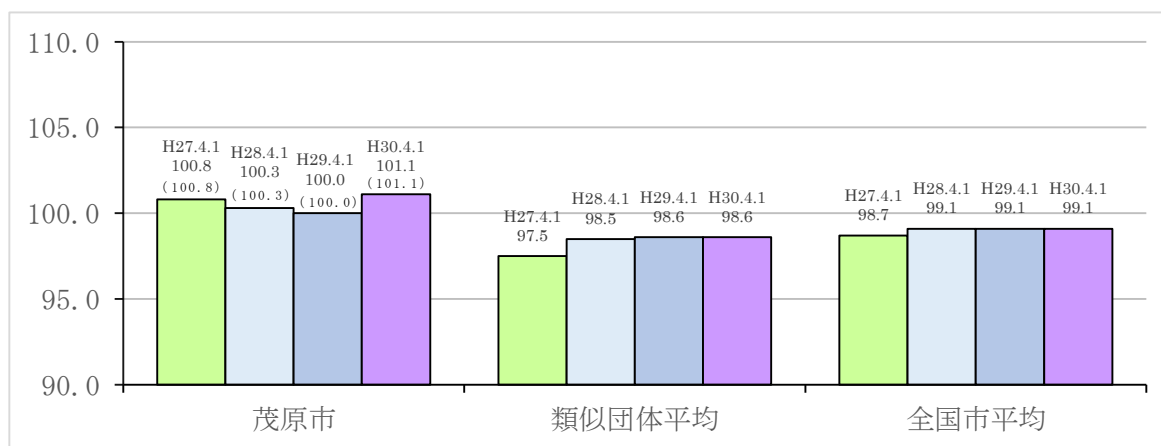
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	90,481人	30,149,558 千円	523,641 千円	5,360,250 千円	17.8%	18.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体(Ⅱ-3) 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
29年度	560人	2,428,678 千円	444,056 千円	832,023 千円		3,704,757 千円	6,616千円	6,178千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレズ指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
 初任給基準を千葉県に準じて設定しているため、国より高くなっている。
 給与水準適正化対策として昇格基準年数見直しと給料月額削減措置（給料・管理職1%減）を行っている。

(4) 給与改定の状況 ※市で人事委員会を設置していないため作成なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げました。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準6%に対し、茂原市においても6%を支給しています。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しました。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

茂原市では、以下のとおり給与の削減措置を行っています。

期間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで（茂原市独自削減措置）

区分	削減項目	内容
一般職	給料月額	6級以上の職員 1%削減
特別職 (教育長を含む)	給料月額	市長 3%削減、副市長 3%削減、教育長 3%削減

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
茂原市	41.3歳	319,187円	398,296円	365,097円
千葉県	41.3歳	312,096円	405,061円	365,204円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.3歳	310,754円	391,700円	356,352円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
茂原市	51.0歳	26人	338,285円	374,288円	367,358円	—	—	—	—
うち清掃職員	46.8歳	4人	335,025円	365,924円	362,974円	廃棄物処理業	45.8歳	293,000円	1.25
うち作業員	50.3歳	9人	341,187円	381,960円	374,779円	—	—	—	—
うち用務員	56.5歳	5人	323,500円	352,838円	342,910円	用務員	55.6歳	207,200円	1.70
千葉県	53.9歳	427人	320,721円	380,638円	359,657円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体	50.8歳	25人	325,745円	380,687円	358,362円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
茂原市	—	—	—
うち清掃職員	6,001千円	4,038千円	1.49
うち作業員	—	—	—
うち用務員	5786.5千円	2808.7千円	2.06

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成27年～29年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
茂原市	40.3歳	265,433円	291,958円
千葉県	41.2歳	349,491円	417,718円
類似団体	39.7歳	302,385円	350,269円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区	分	茂原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	185,800円	185,800円	179,200円
	高校卒	151,500円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	151,500円	149,200円	—
	中学卒	147,100円	136,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	※ 256,025円	352,860円	393,737円	418,734円
	高校卒	※ 224,175円	※ 313,375円	362,275円	※ 391,750円
技能労務職	高校卒	—	—	※ 339,150円	※ 360,340円
	中学卒	—	—	—	—

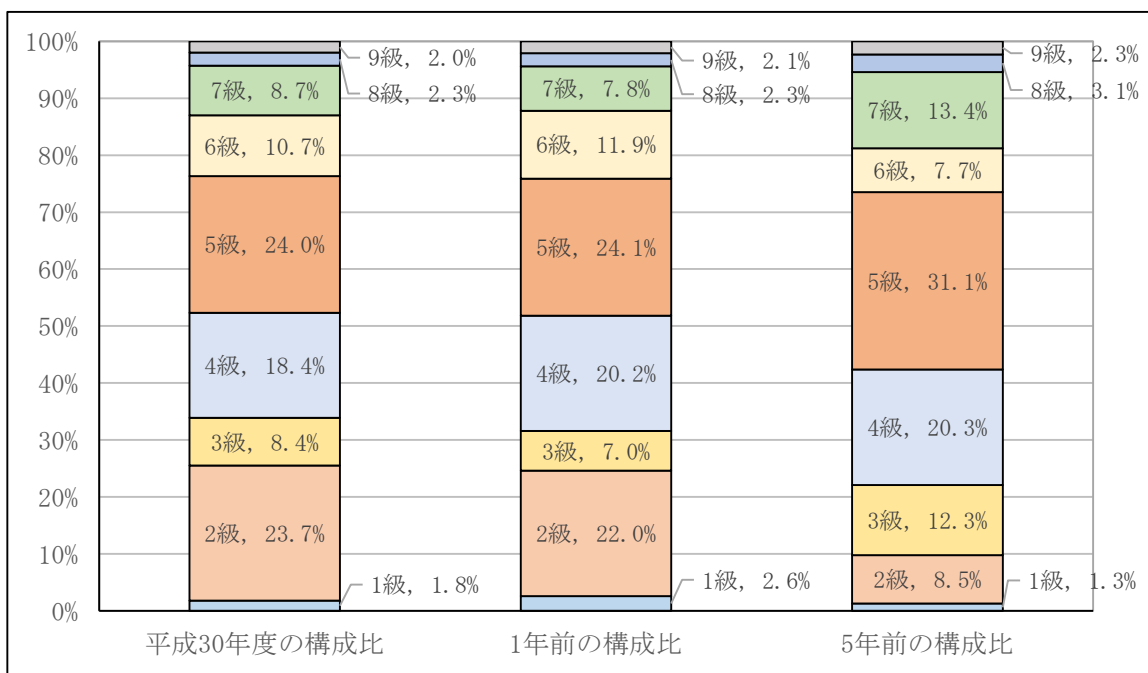
(注) ※の箇所は対象者が少ないため、経験年数近似の職員を含めて平均給料月額を計算している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

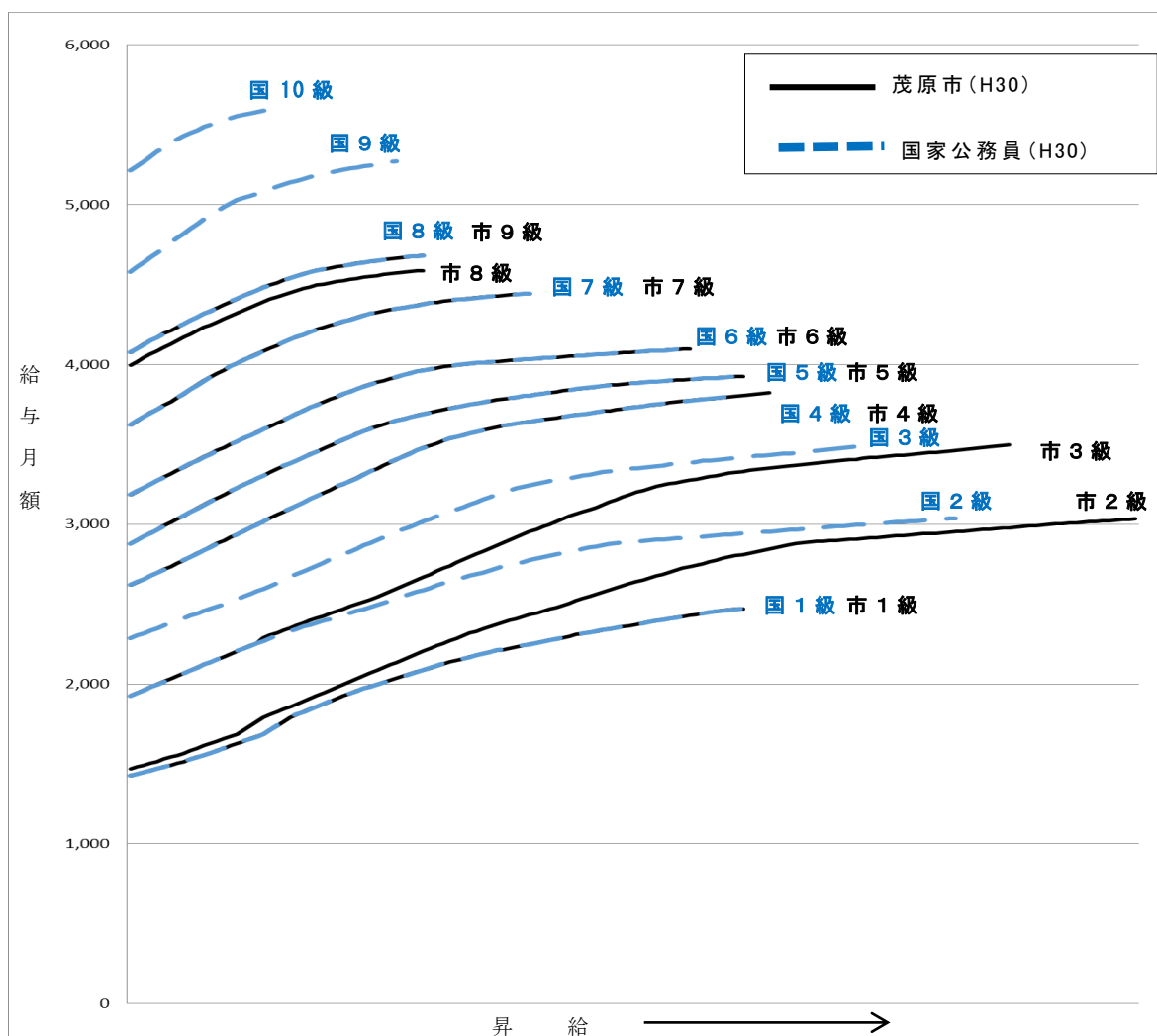
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長・参事	8人	2.0%	407,700円	468,200円
8級	次長・副参事	9人	2.3%	399,500円	458,800円
7級	課長・主幹	34人	8.7%	362,300円	444,500円
6級	課長補佐・副主幹	42人	10.7%	318,500円	409,800円
5級	係長・主査	94人	24.0%	288,000円	392,600円
4級	副主査	72人	18.4%	262,000円	382,200円
3級	主事(困)・技師(困)	33人	8.4%	192,700円	349,600円
2級	主事・技師	93人	23.7%	147,100円	303,800円
1級	主事補・技師補	7人	1.8%	142,600円	247,100円

- (注) 1 茂原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（茂原市）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分		○	○	○	○
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

茂原市	千葉県	国
1人当たり平均支給額 (29年度) 1,462千円	1人当たり平均支給額 (29年度) 1,755千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (茂原市)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成32年度6月		平成32年度6月	

(2) 退職手当 (平成30年4月1日現在)

茂原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり 平均支給額	2,202千円	22,389千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		141,761千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		221,848円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全域	6.0%	639人	6%

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		27,000円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		13,500円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		0.3%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （29年度決算）	左記職員に 対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染疾患の収容又は消毒の作業	0円	日額 500円
家畜伝染病防疫作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病の予防又は汚染場所等の消毒処理作業	0円	日額 200円
行旅病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の収容	9,000円	1件 1,500円
行旅死亡人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅死亡人の処理	18,000円	1件 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	161,026千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	321千円
支給実績（28年度決算）	166,190千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	336千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・子 1人10,000円 ・父母等 1人6,500円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人5,000円	同じ		53,139千円	223,273円
住居手当	・借家 家賃額に応じて27,000円を限度に支給 (家賃12,000円を超える場合に限る)	同じ		21,055千円	259,942円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じ2,000円～33,100円を支給	異なる	・交通機関利用→国は1ヶ月55,000円を限度 ・自動車利用→距離区分と支給額が異なる	36,222千円	63,547円
管理職手当	管理職の地位にある職員に対し、役職に応じ39,000円～89,300円を支給	異なる	支給区分と支給額が異なる	70,868千円	610,931円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの給与額の135/100	同じ		1,119千円	14,170円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する場合 勤務1時間に付き勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ		3,020円	755円
管理職員特別勤務手当	管理職の地位にある職員が必要によりやむをえず週休日等又は平日深夜に勤務した際に支給 2,000円～12,000円	異なる	支給区分と支給額が異なる	320,000円	4,211円

5 特別職の報酬等の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長 副 市 長	873,000円 (900,000円) 751,750円 (775,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
報 酬	議 長	485,000円	737,000円 / 357,000円	
	副 議 長	435,000円	653,000円 / 294,000円	
	議 員	405,000円	591,000円 / 266,000円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成29年度支給割合) 4.40月分		
	議 長 副 議 員	(平成29年度支給割合) 4.40月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	900,000円×在職月数×0.35	15,120,000円	任期毎
		775,000円×在職月数×0.25	9,300,000円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

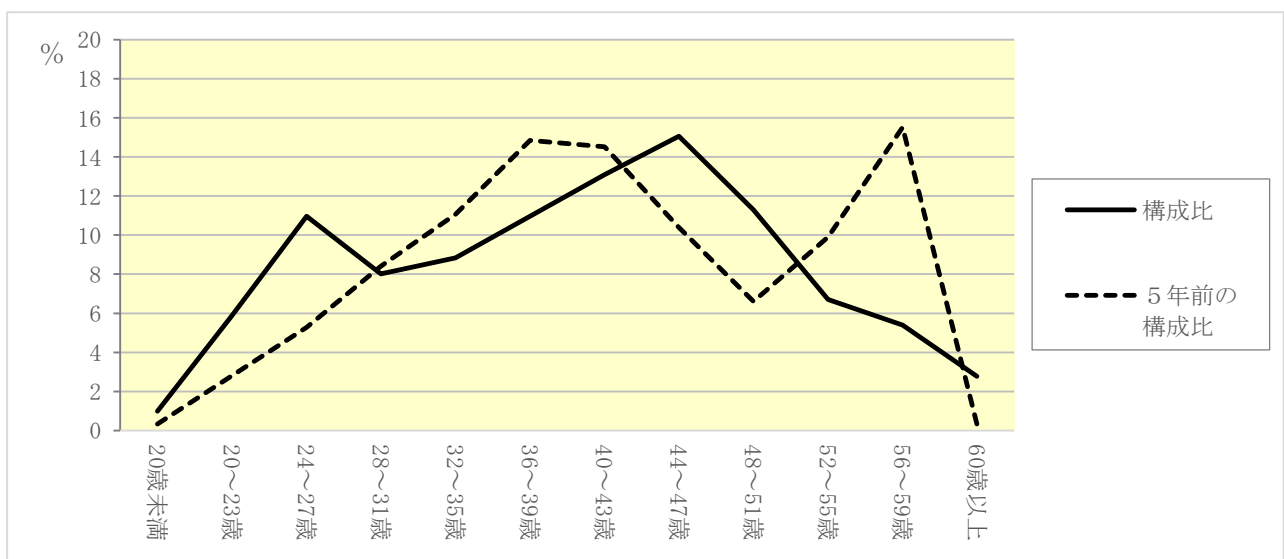
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	事務の統廃合縮小 欠員不補充、事務の民間委託 保健指導事業にかかる業務増加による増員 農業振興にかかる業務量増加による増員 欠員不補充 業務量増加による増員
		総務企画	120	118	△2	
		税務	47	47	0	
		民生	156	149	△7	
衛生		42	44	2		
労働		0	0	0		
農林水産		21	22	1		
商工土木		11	10	△1		
	計	478	476	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.61人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 49.02人)	
	教育部門	89	84	△5	欠員不補充	
	小計	567	560	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.89人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.78人)	
公営企業等	下水道	14	14	0	介護保険業務の業務量増加による増員	
	その他	36	37	1		
	小計	50	51	1		
合計		617 [807]	611 [807]	△6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.53人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	36人	67人	49人	54人	67人	80人	92人	69人	41人	33人	17人	611人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	463	468	467	471	478	476	13(2.8%)
教育	87	77	81	87	89	84	△3(△3.4%)
消防							—
普通会計計	550	545	548	558	567	560	10(1.8%)
公営企業等会計計	56	55	52	51	50	51	△5(△8.9%)
総合計	606	600	600	609	617	611	5(0.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 平成27年より教育長を除いている。

7 公営企業職員の状況

※地方公営企業法を全部適用する公営企業がないため作成なし